

京都工繊大・羽藤教授に聞く

大学入学共通テスト 英語民間試験 受験の公平・公正 保てない

2020年度に始まる大学入学共通テストで、英語の「話す能力」を測るために導入する民間試験について、国公立大の大半は共通テストへの加算や2次試験の出願資格として利用する。そんな中、北大や東北大、京都工繊大などは、初年度は英語の民間試験を活用しない方針を打ち出した。英語のスピーキング試験を独自に開発し、検証を重ねてきた京都工繊大の羽藤由美教授(62)に、民間試験導入の課題などを聞いた。

「工科系の京都工繊大は卒業後に海外勤務する学生も多く、英語の話す力を重視しています。それなのに、民間試験の利用に反対なのです。」
「民間試験は、居住地や家庭の経済力によって受験機会に差が出るなど公平・公正に実施できる確証がなく、現段階で受験生に課すわけにはいきません。」
「いくつもの国公立大は、言語運用能力の指標CEFR(セファール)のA1レベル以上を「出願資格」としました。」
「A1とは、英検3級の合格ラインより低い能力でももらえるレベルです。この出願資格では、ほとんどの大学受験生が該当し、選抜の意味をなしません。それでも、志望大学が民間試験を必須とするなら、受験生は高校3年の大事な時期に貴重な時間を割き、高い受験料を払って民間試験を受けなければならぬ。」

「加算方式を採用した大学も少なくありません。」
「加算方式を採用する大学の多くは、入試本番まで2年を切ったというのに、まだ配点を発表していません。発表した大学も1次試験全体の%程度と小さな配点です。一方で、一般的な高校教育では到底望めないC1(熟練した言語使用者)以上の高いレベルにのみ、加算すると公表した大学もあります。この大学の志願者のほとんどは、なんの加算ももらえないことが分かっていますが、それでも全員が民間試験を受けねばならないのです。」
「なぜ、そんなことが起きているのですか。」
「民間試験を使って公平な入学者選抜ができるという確証が大学側にはないからです。ならば、今の段階で民間試験を使うべきではない。しかし文部科学省や国立大学協会の方針に逆らえない。そのため、多くの国公立大が民間試験の成績が合格判定に与える影響や万一の場合の被害をできるだけ小さくする方法を考えたのだと思います。入試の実施主体として無責任です。受験生の弱い立場につけこんで、こんなひどいことをする大学は大いに恥すべきです。」
「国はどうしてこれほど無謀な制度を急いで導入するのですか。」



「国はどうしてこれほど無謀な制度を急いで導入するのですか。」

居住地や経済力で差 ■ 緻密な制度設計を

「現状では、作問や試験の運営、採点などが各試験団体に丸投げされており、文科省や大学入試センターが管理・監視するシステムはありません。そのため、不正や問題漏えいなどのトラブルが発生したときの対応も試験団体任せで、受験生に不利にならないかと危惧されます。円滑な入試運営を担保するのは文科省の仕事ははずです。」
「数十万人の受験生を対象に話す能力を測る試験を公平に行うのは難しい。どうしたら良いのですか。」

「まずは、新学習指導要領で英語のスピーキングを学んだ生徒が受験する24年度まで延期するべきです。国の主導で教員や研究者、民間企業が英語教育やICT(情報通信技術)に関する知識・技術を結集すれば、教育の現状を踏まえた4技能(読む、書く、聞く、話す)を測るテストを開発することも可能でしょう。国の主導で本腰を入れて開発すべきです。」

「試験の目的も出題内容も異なる八つの民間試験の点数を比較することについては、どう考えますか。」
「科学的な正当性はありません。文科省は各試験の実施団体が自己申告した内容が、参加要件を満たしていることを確認しただけで、実質的な審査は行っていません。異なる試験の成績を比べるために作った「CEFRとの対照表」も、各試験の実施団体が独自に行ったCEFRとの対応づけをつなぎ合わせただけで、文科省はその対応づけの正当性を検証していません。」
「運用上の課題も指摘されています。」

京都工繊大のスピーキングテスト 京都工繊大の英語・情報系教員でつくるチームが、2012年から約2年かけて、コンピューター方式の英語スピーキングテストを開発した。学生はパソコンで受験し、採点は同大のネイティブスピーカーや学外の非ネイティブスピーカーが行う。15年から学部1年生全員を対象に学内試験として実施しているほか、17年からアドミッション・オフィス(AO)入試でも活用している。

民間試験導入の経緯 現行の大学入試センター試験では英語の「読む、書く、聞く」の3技能しか測れないため、文科省は「話す」能力を測る試験も加えることで高校の授業を変え、「英語を話せる日本人」を育てることを目指した。

だが数十万人が受験する全国一斉テストで「話す」試験を実施・採点するのは難しく、話す能力を測る試験を面接などで実施している民間試験を活用することにした。

民間試験活用の仕組み 受験生は対象となった8種類の民間試験の中から選択し、高校3年の4～12月に2回受け、そのうち1回を活用できる。民間試験の成績は、

欧州で開発された語学力の言語運用能力の指標CEFR(セファール)の6段階(A1～C2)評価に換算され、各大学に送られる。A1とA2は「基礎段階の言語使用者」、B1とB2は「自立した言語使用者」などと位置づけられている。2020～23年度は共通テストの英語と民間試験を併用し、24年度以降は民間試験に一本化される見込み。



はとう・ゆみ 民間英語学校などに勤務後、福井県立大学
術教養センター助教授などを経て現職。専門は応用言語学。
京都工繊大が開発した英語スピーキングテストの研究開発チ
ームリーダーを務める。

道内国公立大の英語民間試験の活用方針(4月26日時点)

北大	出願資格としない。成績を合否判定に使わない
道教大	大学入学共通テストの英語に加点。配点は検討中
小樽商科大	大学入学共通テストの英語に加点。配点は検討中
室蘭工業大	大学入学共通テストの英語に加点。配点は検討中
帯広畜産大	出願資格はCEFR(セファール)のA1以上
北見工業大	活用するが詳細は検討中
旭川医科大	出願資格として活用。詳細は検討中
札幌医科大	全受験者に課すが、詳細は検討中
札幌市立大	CEFRのA2以上を出願資格
名寄市立大	活用するが詳細は検討中
釧路公立大	受験は任意。成績は点数化しないが、合否判定の資料として活用
公立はこだて未来大	受験は求めず、成績を合否判定に使わない

※大学により、全受験生対象の場合と一般選抜などのみ対象の場合がある。2020年度実施分

はこだて未来大は活用せず

道内の現状

公立はこだて未来大は、20年度に始まる大学入学共通テストの英語について、初年度は民間試験の受験を必須とせず、合否判定にも使わない方針を決めた。

に加点する方式を採用する方針だが、具体的な加点方法や配点については、いずれも「検討中」としている。釧路公立大は民間試験の受験は任意としているものの、合否判定の際、評価の資料として活用する考えだ。

道内で民間試験を活用しない方針を打ち出したのは北大に続いて2例目。はこだて未来大は「受験生の公平性が担保できない」と説明する。

4月26日現在、道内12国公立大のうち10大学が活用する方針を表す。このうち、道教大、小樽商科大、室蘭工業大の3大学は共通テストの英語

道外の国公立大でも、大半が大学入学共通テストへの加点、または2次試験の出願資格として利用する。東大や京大などは、セファールA2(英検準2級程度)以上の能力を出願資格とするが、同等以上の能力を示す高校の証明書などがあれば、民間試験を受験しなくても出願できる。